

都城市議会議長 様

提出日 令和4年11月18日

議会運営委員会行政視察報告書

以下のとおり視察の報告をいたします。

1 委員会名及び視察者名

■ 議会運営委員会

委員長：中田 悟

副委員長：佐藤 紀子

委員：徳留 八郎、榎木 智幸、神脇 清照、広瀬 功三、森 りえ、
別府 英樹、岩元 弘樹

2 視察先・テーマ及び日時

■ 茨城県取手市

日時：令和4年10月19日（水） 13：30～15：30

テーマ：「委員会の映像配信について」「議会のDXについて」ほか

■ 神奈川県横須賀市

日時：令和4年10月20日（木） 9：30～11：00

テーマ：「委員会の映像配信について」「議会のDXについて」ほか

3 視察の内容

■ 茨城県取手市

○ 「委員会の映像配信について」「議会のDXについて」

- ・ 本場に委員会を傍聴しているような感覚を得るために360度カメラを導入
- ・ 発言内容をリアルタイムで表示するために音声認識ソフトウェアを導入
- ・ 委員会や各種会議のオンライン開催は令和2年度に開始。審査や調査での現地視察もオンラインで行うなどかなり積極的にオンライン技術を活用している。
- ・ 取手市議会、早稲田大学マニフェスト研究所、(株)東京インタープレイの3者で連携協定を結び、オンライン本会議・委員会の実施やその実現に向けた調査研究を3者で進める「デモテック宣言」を行っている。
- ・ 委員会の映像配信システムや音声認識システムなど、様々なデジタル技術を導入しつつ、ホームページ・SNSを使った積極的な情報発信と市民参画を促進。
- ・ その他、様々な議会改革の取組に関する説明を受けた。

■神奈川県横須賀市

○「委員会の映像配信について」「議会のDXについて」

- ・平成20年度より、委員会配信の専用システムを導入し委員会の配信を開始。
- ・平成29年よりタブレット端末とペーパーレス会議システムを導入するも、令和3年度末をもって廃止している。
- ・令和4年度からはタブレット端末ではなくノートパソコンに更新し、クラウド上の議員共有フォルダとグループウェアのファイルに資料データを保存。
- ・令和2年12月に委員会条例を改正し、委員会のオンライン開催を可能としたが、現時点でオンライン委員会の開催実績なし。
- ・その他、様々な議会改革の取組に関する説明を受けた。

4 委員感想等（別紙添付）

5 添付資料

■視察の状況（写真）

○取手市議会



○横須賀市議会



総務委員会行政視察報告書（感想等）

委員名 中田 悟

■視察に至った経緯

議会運営委員会への議長の諮問事項の一つに「常任委員会・特別委員会のネット配信（YouTube）導入の検討」が諮問された。

「開かれた議会」における重要事項として公平性・公正性・透明性のもと、現在、都城市議会は本会議のケーブルテレビ放映とネット配信（YouTube）を行っているが、各常任委員会をはじめとする会議においても広く市民に公開する事が「開かれた議会」の取組において必要ではないか、導入に向けた課題の整理の検討をされたい。との諮問内容である。

議会運営委員会として議長諮問に対する調査研究のために、先進地である取手市と横須賀市の視察を行った。

■取手市議会 令和4年10月19日（水）13：30～

【調査項目】 「委員会の配信（ユーチューブ）について」「議会のDXについて」

1. 視察の感想

取手市は平成17年に藤代町との合併を行い現在に至っている。議会改革度調査において2年連続全国1位となっている。総合的な議会改革が評価されており、各委員会のネット配信も行われている。傍聴者以外の市民に傍聴の機会をもっといただき、議会が委員会においてどのような審査を行っているのか委員会をネット上で傍聴できるネット配信を行っている。画像を配信するカメラは360度のカメラ（リコー製）を導入して、より実感できるものである（グーグル・ストリートビュー）また、音声においてはヤマハの円盤状のシステムを採用してマイク設備の無い場所でも持ち運びが容易で、音声も大変クリアにとれるものである。とのことであった。

また、音声認識ソフトの導入により会議の内容がリアルタイムで文字に変換され、視聴されている方にとっては審議の内容をより理解しやすくなる効果がある。

オンラインで行っている事業については、新規採用職員と議員による対話事業が行われている。対話については5年程前から行われており会議室で対面して行っていたが、コロナ禍になってからオンラインでの実施となっている。新規採用職員は3グループに分かれて行い議会側の考えを伝えながらお互い理解を深める事業とのこと。途中でアイスブレイクの時間をとり和気あいあいとなるようにしている。ファシリテーターは議会事務局がおこなっている。この対話事業の取組目的としては職員の意識の中に、議員が上で職員が下と言う構図が醸成されないように、少しでも議員と職員の関係がフラットなものとなる様に行われているとの事である。

また市民とのオンラインでの意見交換会を行っており、参加者も増えてきているとの事で、市民の方が議会に関われる選択肢が増えたことにより議会への関心と理解を深めて貰える効果がある。

議案の事前説明について、定例会開会日の以前にオンラインでの議案の説明が行われている。招集日の約7日前にオンラインで議案が各議員に届き、その4日後に当局より議案に対する説明が行われている。議案の説明は委員会で行われているレベル程度までの説明がなされるとの事である。

2. 視察の成果と反映

取手市議会が行っているDXの取組みは議員側の発信する情報量を格段に増やす事が出来ると思った。また市民の側からしても議会に関わる機会としての選択肢が多くなり議会がより身近なものとなると思う。

各委員会のネット配信（YouTube）については、市民が傍聴に行けなくてもネット上で委員会を体感できるため「開かれた議会」を目指すためには本市議会としても導入に向けて進むべきと思う。早期に導入していくべきであるが、映像や音声に関わる機器の導入については本市議会としてのスキームの中で事務局と協議しながら随時検討していきながら配信に向けたベストなものにしていければと思う。

新規採用職員との対話事業は大変良い取り組みだと思った。議員の市政に対する取り組みを理解して頂く機会となり、職員と議員、相互のアイデアの持ち寄りによって市民にとってより理想的な施策を打ち出していけるのではないかと思う。

事務局の説明の中で様々な協議すべき事柄はあるが、まずはやってみましょう。というスタンスで取り組んでいるとの事だった。事務局の体制も必要であるが、まずは議員の意識改革委が議会の進歩になるのだと思う。

議会だよりについては議会事務局により作成されている。一般質問の掲載はなく議案等に関する討議や評決内容などが掲載されている。

■横須賀市議会 令和4年10月20日（木）9：30～

【調査項目】 「委員会の配信（ユーチューブ）について」「議会のDXについて」

1. 視察の感想

今回の視察の目的の委員会のネット配信については、横須賀市議会は平成20年度より取り組んでおり初期のシステム構築に1,400万円を投じて、今日までICT化計画を積極的に進めてきている。ただしシステムの更新費用の面で平成26年のシステム更新時には1,600万円程度の費用が必要だったとの事である。また、システム更新の時期が近付いているが1,000万円程度が必要となる可能性があり、更新を行うかについては難しい状況であるとの事だった。

現在のシステムでは、カメラは各委員のマイクスイッチと連動しており、発言者がマイクのスイッチを入れるとカメラが自動で発言者に向くようになっている。また、当初はペーパーレス会議システム（モアノート）の導入で進めてきたが機能不足が生じたためにペーパーレス会議システムを廃止して、ノートパソコンに切り替えてクラウド上にある資料の閲覧が行えるようにしている。同時に市民も議会のホームページからのアクセスによって公開を行っている。

オンライン会議については会議規則の委員会条例を改正して可能としている。但し、これまでにオンラインでの委員会開催は行われていないとの事である。不測の事態に備えているため委員会条例の改正を行っており、いつでもオンライン開催が可能な状況にしている事が望ましいとの事だった。

議会だよりについては議長諮問にもあり、「紙面の拡充と有効活用」の面から横須賀市議会の議会だよりを見ると、一般質問に関しては質問内容の要約は掲載されていない。本市では質問内容を要約することで本来の内容が伝わりにくい面もある。横須賀市議会の議会だよりは質疑などが重視されており本市議会の議会だよりについての検討材料として参考になると思う。

2. 視察の成果と反映

横須賀市議会は自治体の規模もあるが初期投資から更新費用など予算面で違いがあるが、議会のICT化にかなり早い時期より取り組んでおり、本市議会は本会議のみケーブルテレビ放映とネット配信を行っている。

各委員会の配信についてようやく検討が始まっている中で、横須賀市議会のICT化の取組の中で市民への議会内の様々な状況を配信していく事の大切さを感じた。議会からの発信により市民からの反応を頂きながら、議会をより身近に感じて頂き参加して頂くツールとして積極手にICT化を進めていく事が「開かれた議会」の取組に必要な時代であると思う。

また、若い年齢層の投票率低下と政治離れが加速している中で、こうしたツールの活用は不可欠だと思う。

配信システムの機器については予算面も含めて議会事務局と十分協議を重ねながら、可能なことから一つ一つ実現していったと思う。会議のオンライン会議を可能とする条例の変更は早期に可能であれば取り組んでおくべきだと思う。

システムの導入の検討と同時に、議員側のスキルアップも同時に必要となるので議員研修の機会を設けながら「開かれた議会」となったときに市民から評価される議会を目指さなければならないと思う。

議会運営委員会視察研修報告書

会派 公明 佐藤紀子

(茨木県取手市) 令和4年10月19日 13:30~16:00

調査項目：委員会の映像配信について

議会のDXについて 他

- オンラインで行っている各事業の内容（成果及び課題）について
- 市議会の活動報告について
- 議会BCPの策定内容について 等

1 取手市議会について

取手市は、茨木県の南端に位置し、市域は総面積 69.94 平方キロメートル、東西 14.3 キロメートル、南北 9.3 キロメートルであり、利根川とその支流である小貝川の二大河川が流れる水と緑に恵まれた地域である。

また、取手市は、「議会改革度調査 2021」において、全地方公共団体 1,788 中（47 都道府県議会・815 市区議会・926 町村議会）、2 年連続総合ランキング 1 位となっている。これは、これまでの議会改革推進のほか、AI 字幕表示システムや、市民参加型の会議録作成事業、委員会における 360 度カメラの導入など、ICT を積極的に活用し、開かれた議会の実現を目指した活動が評価されたとしている。

2 視察の成果と課題

(オンラインで行っている各事業の内容について)

・取手市議会では、以前より新規採用職員研修の一環として「新採職員市議会議員の対話事業」を行っている。平成 30 年には、防災をテーマに、ワールドカフェ方式によって対話を行っている。令和 4 年にはコロナ禍ということもあり、オンラインで行ったそうである。議員は自宅等からオンラインで参加し、新規採用職員は市役所内の 3 つの会議室から参加した。対話を通して、より良い取手市をつくるために一緒に頑張ろうと、時間が足りないくらい活発な意見交換会になったそうである。

・令和 2 年 12 月に、市議会議場にて、取手二中の 3 年生の生徒が「未来への提言」を発表し、市議会議員と中学生とお互いの案に討論を交えながら、市政への提言する企画を実施している。この企画の前に、オンラインを用いて議員による出前事業や市議会インターネット中継を視聴する取り組みを行い、12 月の中学生市議による模擬議会の開催につながっている。

(市議会の活動報告について)

・取手市議会では、令和 2 年から市民との意見交換会をオンラインで開催している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンライン会議システムを用いることに

より実施された。令和3年度、令和4年度もZoomを使用したオンライン意見交換会が実施されている。オンラインに不慣れな方は、会議室に来られ、参加されている。

ちなみに、令和4年5月の開催では、参加者数が22名で、そのうちオンライン参加が10名。会議室参加が12名であった。意見交換は2部制とし、第1部はテーマフリー、第2部は常任委員会ごとに設定テーマとしている。総務文教委員会は「教育・市の魅力」、福祉厚生委員会は「高齢者生活の現在と今後の不安・子育て支援」、建設経済委員会は「桑原地区のまちづくり・ごみ問題」について意見交換がされた。Zoom会議が初めての方にも、丁寧な説明があり、スムーズに開催されたようである。

(議会BCPの策定内容について)

・取手市議会では、議会BCPは作成していないが、令和2年9月にオンラインでの委員会を可能とし、有事の際、平時と同様に委員会を開催できるようにしている。さらに会議規則を改正し、議案の審査から採決までオンラインで行うことができるようにしている。

また、平成26年に「取手市議会災害対応規定」を制定した。これは、東日本大震災時、個々に活動する議員からの情報報告や伝達に混乱をきたした経験から、先進事例を調査して制定されたものである。令和3年度には、タブレットを使用し、メールやLINEで各議員の安否確認を行う、市内の各所にいる議員から被災状況の写真を収集して地図にまとめて共有する、Zoomで会議を行う等、ICTを活用した災害対応訓練を行い、有事に備えているとのことである。

3 市政への反映、及び視察の感想

取手市は、これまでも議会改革を積極的に進められ、「議会改革度調査2020・2021」では、2年連続第1位にランキングされている。新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、オンラインビデオ会議システムやICTを早期に活用し、議会の権能を維持・向上したことが大きな要因と捉え、現在も様々な改革に取り組まれている。

令和4年5月には、自治体初となる「議会会議録視覚化システム」を試行導入されている。「議会会議録視覚化システム」は、令和3年4月に取手市議会・取手市と「音声テクニク関連技術連携協定」を結んだ株式会社アドバンスト・メディアによりAI音声認識技術と自然言語処理技術を活用して開発された新しいシステムである

都城市議会では、令和4年9月議会よりタブレットを導入し、ペーパーレス化による効率化・経費削減を図るとともに、開かれた議会へ取り組みを進めている。先進地である取手市の議会改革は、驚くような事例ばかりであったが、都城市において、取り入れることが可能な事例は積極的に導入したいと思う。大変有意義な視察研修であった。

(神奈川県横須賀市) 令和4年10月20日 9:30~11:00

調査項目：委員会の映像配信について

議会のDXについて 他

- 議会 ICT 化について
- 本会議・委員会映像インターネット配信について
- 議会報告会について
- 議会 BCP の策定内容について
- オンライン会議の取り組みについて 等

1 横須賀市議会について

横須賀市は、神奈川県南東部の三浦半島に位置する市である。海とみどりの自然に囲まれ、気候は温暖である。また、風光明媚で、歴史性に富んでいる「開国のまち」である。

1853年(嘉永6年)に、ペリーが横須賀の浦賀沖に来航し、久里浜の地で初めて本格的な日米交渉を行い開国に至った。このように、横須賀は世界に門戸を開くきっかけをつくった町でもある。市の面積は、100.82平方キロメートル、世帯数は、令和4年4月1日現在16万5629世帯、人口は、38万492人である。

2 視察の成果と課題

(議会 ICT 化について)

・横須賀市議会では、平成28年12月に議会 ICT 化基本計画を制定し、関東学院大学との包括的パートナーシップ協定の締結、議会 BCP の制定、通年議会の導入(平成29年5月～)、政策検討会議の設置に取り組みされてきた。横須賀市議会では、平成29年5月から定例会の回数を年1回とし、議会としての権限を行使し、法的に活動できる期間である「会期」をほぼ1年とする通年議会を導入している。

・議会 ICT 化基本計画の具体的実現を図り、市議会の IT システムにおいて発生する諸問題について協議する議会 ICT 化運営協議会を立ち上げている。

(本会議・委員会映像インターネット配信について)

・本会議は平成15年9月、委員会は平成20年12月からインターネット中継、録画配信を行っている。また、平成27年8月からは、スマートフォン・タブレット端末にも対応できるようになっている。インターネット配信が浸透しているため、市民からの具体的な反応はない。

・令和3年6月定例会以降、議案書や説明資料をクラウドストレージに保存し、市議会ホームページからリンクを張るという手法で一般公開を開始した。現在は、会議当日の1時間前に資料を公開することとしている。横浜市議会の目指す「開かれた親しみやすい議

会を目指して」の取り組みの一つであるといえる。

・自宅で、インターネット中継が視聴できない場合、本会議、委員会については、市議会の別室で中継を視聴できる。また、インターネット中継を行っていない政策検討会議、広報公聴会議、議会 ICT 化運営協議会等については、希望があれば資料を配布されていて、情報公開が進んでいると感じた。

（議会報告会について）

・議会基本条例の取り組みの一つとして始めた議会報告会は、市議会だより、ホームページ、公共施設のポスター掲示、チラシ配布により周知を図り、毎年4月に3～5会場で実施されてきた。しかし、例年参加者の少なさが課題となったため、令和4年に見直し、特定のテーマに関して意見を聴取する広報公聴会として行うことが決まったとのことである。都城市議会においても同様の課題があるので、議会報告会の形式にこだわらず、横須賀市議会のように、テーマを決めて、特定の団体との意見交換会として開催したほうが良いのではと思った。

（議会 BCP の策定内容について）

・平成28年4月に発生した熊本地震をきっかけに、災害時の議会の在り方について検討することとなった。これにより、検討会を設置し、各会派から委員を選出し、横須賀市議会災害時 BCP（業務継続計画）の策定、またこれに伴う議会基本条例及び委員会規則の改正等について協議が行われた。平成30年12月に、横須賀市議会災害時 BCP は完成した。また、令和2年6月には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染症の大規模な流行が発生した場合に備え、感染症特有の対応が求められる事項を加味する一部改訂も行われた。

（オンライン会議の取り組みについて）

・令和2年5月、新型コロナウイルス感染が拡大する中、オンライン会議の実現に向け、関連条例の改正等について検討がなされた。令和2年12月、「横須賀市議会委員会条例」を改正し、「横須賀市議会オンラインを活用した委員会開催要項」を制定した。これにより委員会のオンライン開催が可能になる。なお、これまで委員会のオンライン開催実績はなく、各競技会でのオンライン開催がされている。

3 市政への反映、及び視察の感想

・都城市議会においても議会 ICT 化の取り組みが始まり、議会 ICT 化の先進地である横須賀市議会の取り組みは大変勉強になった。今後、大規模災害や新たな感染症の拡大に際して、都城市議会としても、議会 BCP の策定が必要だと思う。是非、提言したいと思う。

都城市議会運営委員会の視察
研修(2市・取手市～横須賀市)に
ついでに報告感想。

1 日時～ 令和4年10月19日_(木) 千葉県取手市議会
令和4年10月20日_(木) 神奈川県横須賀市議会

都城市議会派
自由民主党有志会

徳留八郎

千葉県(取手市)市議会

2021. 2年連続全国1位! 議会改革度調査
議会改革度調査2021で取手市議会が2年連続で全国1位にランクインした。この調査は早稲田大学マニフェスト研究所が毎年、全地方公共団体議会事務局に対し、前年1年間の議会活動に関する調査を行い、数値化してランキングにしている。取手市議会は全地方公共団体議会1,788中(47都道府県議会, 815市区議会, 96町村議会)の第1位にランクインした。この調査で取手市議会が2年連続で1位を受賞したのは全国初である。主な取組は

- ① AI認識字幕をライブ配信。—ライブ配信の下にAI認識した字幕を表示。会談を可視化している。
- ② 市民ライター～会議録作成に高校生や市民の方が自発的に参加。議会の理解を深めた。
- ③ 出前講座～議会事務局職員が「議会とは」等について学校で出前講座を実施
- ④ 会議資料をネット公開～本会議・委員会配布資料を市のホームページで公開している
- ⑤ 360度カメラでライブ配信～
- ⑥ 欠席理由に出席を明記～平成30年度から会議規則の欠席理由に出席を明記。女性の政治参画を先駆者。
- ⑦ オンライン委員会～感染拡大時の有事や平時でも議会の機能を円滑に果たすためにオンライン委員会を可能に

- ⑧ デモック協定 - 官・民・学・連携協定
 議会のさらさら ICT化による、新しい民主主義の
 手法構築に向けて、チャレンジ。
- ⑨ オンライン意見交換会 ~ 感染拡大時など、各々
 意見交換会も可能、オンラインを併用して、市民の
 声を聴きます。

(感想) ~~⑧~~ ~~⑨~~ ~~⑩~~ 共
 都城市議会に於いても一般議員席導入を計り
 本会議場での執行部側とのやり取りを
 より緊張感を持って、市民に明瞭に(中略)
 早く伝えたい事に 対応の仕方
 対面方式でも、前中心部席確保式でも
 いずれの方式でも導入すべし事の大変大まか
 意見があり実現は早期に可能であると想う。

神奈川県(横浜賀市)市議会

No.

Date

通年議会 平成29年5月導入!

横浜賀市議会が平成29年(2017)5月より定例会
の回数を年1回とし「会期」をほぼ1年毎とする通年議会
制を導入した。又毎年決めた期間に決めた
定例議会中以外でも緊急に審議すべき案件がある時
議長が臨時議会を開く事が出来る。

議会ICT化基本計画の柱

- ① 市民への情報発信の拡充
- ② 情報セキュリティ向上の促進
- ③ 議員出退場示板の電子化
- ④ 議会内のノーペーパー化の促進

(感想)

一般質問席の導入と経緯について

平成22年第3回定例会より採用した市長席と対面できる
議員席を設けました。

議会BCPについては平成²⁰¹⁶28年4月に発生した熊本地震
をきっかけに横浜賀市議会災害時BCP(業務継続計画)
について協議し、平成30年12月に完成した横浜賀市議会
災害時BCPに令和2年6月に新型コロナウイルス感染症
の大規模な流行が発生した場合に備え、感染症特有の
対応が求められた事項を加味した形で一部改定が行われた。

榎木 智幸

〈取手市議会〉

1 視察の感想について

オンラインによる各種事業が取り込まれており、「新規採用職員と議員との対話事業」「委員会でのオンライン表決」「中学生へのオンライン出前授業」「ICT活用で議会災害対応訓練における行政側との連携」「AI・市民・議会による委員会記録作成で市民参加」など、これまでの成果や課題等について詳しく説明を伺った。第一印象としては事務局職員の岩崎さんが議会の在り方について情熱のある方で市民にどのようにすれば議会活動を理解していただけるのか創意工夫し議長や議会に提案され、受け入れ実行された結果が取手市議会の活性化に繋がっている印象を受けた。市民がオンラインを通して議会のあらゆる情報を知ることができるようになってきていること、またそのための機材も導入しておられ現職員数で対応できる工夫も見られた。驚いたのは「市議会だより」を事務局が制作していたことである、一般質問などは載せず公正な議会活動だけを載せる取り組みをしていたことだ。また、議事録をAI駆使し市民が参画して作成していたことにも議会を理解していただく工夫を感じた。今回の研修でどのようにすれば市民に議会活動を理解していただけるのか、オンラインも含め市民との交流事業を通して意見を拾い上げ市政に生かしていく工夫を感じた。

2 視察の成果及び今後の議会活動への反映等

まず、市職員との交流が我々にはないこと特に若い職員との交流を通して議会・議員活動の理解を進めるべきと感じた。市民との交流では将来を担う子供たちに議会の模擬体験は必要な取り組みである。委員会でのオンライン表決はコロナ下や災害時の特殊な状況では必要なことと感じ今後議論していく必要性を感じた。「市議会だより」において一般質問は公式な議会活動ではなく議員活動ため載せていない説明を受け、本市でも討論状況や委員会での議論の様子などに力点を置いた広報誌にしていくべきと感じた。オンラインを通して議会に足を運ばなくても議会の様子がつぶさに見える「会議録視覚化システム」なども導入し環境づくりに一步一步確実に進めながら市民と直接的な対話の重要性も感じた。取手市議会では令和3年12月に「オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書」を国に提出して議論が進んでいることも伺い本市でも南海トラフ地震災害を想定した場合を考えるとそうした法的整備の必要性を感じた。

〈横須賀市議会〉

1 視察の感想について

議会 ICT 化研修において「H14～H28 年度議会 IT 化基本計画」「H29～R3 年度議会 ICT 化基本計画」「オンライン会議の取組」について説明を受けた。大きな柱として「市民への情報発信の拡充」「情報セキュリティ向上の促進」「議員出退掲示板の電子化」「議会内のペーパーレス化の促進」が挙げられていた。早い段階での取り組みカメラ機材やテロップの自動表示などを駆使して職員の追加人員なしの工夫で行われておりパソコンの議員への貸与は全員であったが持ち出し禁止、市民への公私の説明がつかない。ノートパソコンへの転換を図り、情報のクラウド化を図り 5 年ごとのハードウェアの更新を不要としていた。こうした取り組みにより職員の作業効率が上がりペーパーレス化を進めることができた。

2 視察の成果及び今後の議会活動への反映等

委員会の公開の在り方、カメラワーク、テロップなどを駆使して委員会でのどのような議論が行われているのか市民に分かりやすい取り組みと感じた。端末はモアノートも使用していたがクラウド化に切り替え読み取りにくいとの声もありノートパソコンに切り替えた、議員の中には自分のパソコンを持ち込みアクセスして 2 台を使って会議に参加している。近い将来本市でも、クラウド化を図り誰でもが利用できる環境づくりの必要性を感じた。本市でも取り組んでいるペーパーレス化においては時間の経過とともに人的・物的効果としての検証はしていくべきと感じた。本市ではパソコン導入に際して総務委員会が担当して協議いただいたが横須賀では「議会 ICT 運営協議会」なるものを立ち上げ諸問題に取り組んでいた、本市でも特別委員会を作り ICT 化に向けた専門委員会の必要性を感じた。

①

議会運営委員会視察研修報告書

(令和4年10月19日～20日)

神脇 清照

調査項目: 委員会の映像配信、議会のDXについてほか

10月19日 取手市議会(茨城県)

早稲田大学マニファスト研究所が全国議会を対象に市民に開かれた議会をめざす取組みとして、▽情報共有▽住民参画▽議会機能強化の三つの角度からの調査を実施した「議会改革度調査2020」の結果によると2年連続で日本一にあり、ICTを活用し幅広い年齢層の市民に参画を促す取組みが高く評価されている。

参考にする取組みとして

議会の会議(議会運営委員)に高校生や市民の方が自宅からオンラインで参加し、コロナ対策や市政課題の議論などについて議事録を作成しており議会への理解を深めている。又参加した高校生から「議会に興味を湧き、関心を持つきっかけとなった」とコメントしており、住民が政治に触れやすい取組みで、本市としても実施したいとのことである。

議会映像において現場での傍聴に近い形でオンラインで議場の様子を見ることが出来る「360度カメラ」を導入しており、さまざまなツールを使うことで、多くの人に政治への関心を持つしらせることで、効果のある取組みになっているように思う。

本市議会においても本会議や委員会傍聴のお知らせや

②

ケーブルテレビによる中継、YouTubeによる配信も行っているが、視聴されている市民がどの程度あるのが調査し、状況を把握して、より多くの市民に議会が身近で興味を湧かし参画できる取り組みが必要であると考える。

10月20日 横須賀市議会局(神奈川県)

横須賀市議会においてインターネット配信は本会議が平成15年9月から、委員会は平成20年12月から行っており、現在は市民へ浸透していると思われる。又、議会中継における議案の掲載の一般公開を令和3年6月より開始している。

委員会中継の機器配置として、カメラ3台から執行部を専用撮影するカメラ1台を追加し、又傍聴者席が放映される可能性があるため、説明の上、傍聴者の署名をとり、事前承諾を得ることとしている。

中継に要する費用としては、初期構築経費(平成20年度)でエンプラパソコン、カメラ、テロップの制御装置等購入費9,597千円、システム構築等委託料(システム利用料、研修費等含む)4,271千円等計1417万円、平成26年度更新時、1,674万円とされている。

運用経費として、中継システム配信業務委託料2852千円、システム操作員派遣・配信データ作成委託料2820千円等で614万円(令和4年度予算)とされており、運用経費は全て

③

本会議中継も含まれている。

議会運営委員会中継実施の効果として、市民の立場からはパソコン、タブレット・スマートフォンでも視聴でき、自宅の他、外先でも視聴可能。議員としては議運委員から内容を聞かなくても協議内容が分かり、議員間で会議内容の齟齬が生じにくい。執行部からは議会における重要事項の審査内容や会議終了後の本会議等の流れが事前に分かるようになり、不審の解消、疑問の解決、事前準備が可能になり、本市議会としても早期の取組みで各案件の解消に繋がると思う。

又、各取組みの中で参考にする事例として、重大な感染症のまん延防止措置の観点から、又は大規模な災害等の発生等やむを得ない理由により、委員会の開催場所への参集が困難と判断される実情がある場合において、オンライン会議が開催されており本市議会としても取組むべきと考える。

《取手市議会》

1 視察の感想について

① 本会議・委員会映像のインターネット配信（市民の視聴）について

取手市議会では、市民の関心が薄れる中で議会の審査状況等をきちんと伝え市民に興味を持ってもらうことが根底にある。360度カメラの導入に加え、審査資料についても公開期日を設定しネット上に掲載している。

更に委員会及び本会議についてもオンライン会議を模索している。委員会のオンライン（会場参加者とのハイブリッド）は既に実施済みで、採決部分の映像は配信しない。オンライン本会議についても試行中で今後規定を改正し対応していく予定である。また、AIによる字幕も画像配信とオンタイムで付されており、視聴者にとっては議論の内容がわかりやすくなっている。

※360度カメラはリコー製（アダプタ等込みで15万円ほど）

●今回の視察は、委員会等審査映像のネット配信を念頭に置いたものである。配信にあたっては審査内容を視聴者に理解してもらうために明瞭な映像、明瞭な音声のほか、オンタイムでの関係資料の表示、字幕表示などが必要になってくるものと思われるが、まずは経費を抑えながら明瞭な映像と音声を配信することを優先すべきである。そのため、一つの会場の配信に360度カメラ1台と現在本市議会が所有するマイクシステムで得られる音声を映像に乗せるシステム構築が必要であると感じた。

② オンラインでの取組みについて（市民の参加、委員会）

取手市議会は、議会への関心を醸成するため、また市民参加の一手段としてオンラインでの市民との意見交換会を開催している。参加者は、事前に参加登録を行なうことが必要である。これは、URLの通知などオンラインへの参加者の明確化、システム上の人数制限（100名）、不穏当な発言者の退出等の問題への対応のためである。

また、議会開催前に議員を対象としたオンラインによる議案の事前説明会を

開催している。関係資料は、市民が自由に閲覧、ダウンロードできるよう議会開会当日にHPにアップロードしている。

●本市議会においてオンラインによる取組みは今のところ皆無である。当面、会派会議、委員会の事前打ち合わせ、正副委員長会議など、正式に位置付けられていない会議で実施し、経験を積みながらオンライン会議と映像配信等の検討を継続して検討する必要があると感じた。

③ 取手市議会だより「ひびき」について

取手市議会はA3二つ折りの議会だより「ひびき」を毎年4回から5回発行している。作成については、過去何度か広報公聴委員会の設置と議員による作成が検討されたが、公平性を担保するために議会事務局が作成している。このため一般質問は掲載せず、基本的に議会改革や議会広聴、議案（市長提出・議員提出・請願）に対する討論・議決結果や議会活動としての取組みが掲載されている。また討論の内容をAIで要約し議員名と共に掲載している。

議会HPや動画配信を活用した議会関係情報の発信を積極的に行っているがそうした媒体にアクセスしない市民層に考慮して、基本的に紙媒体の情報発信は継続しようと考えている。

●取手市議会の「ひびき」は、議会の活動内容と議会での討論を中心に編集され、掲載記事も市民が簡単に読める量となっていると感じた。議案に対する討論を掲載することで、より明確に議員の考えを知ることができと感じた。

(取手市議会の取組み全体についての感想)

ネット配信、オンラインによる会議と配信、AIによる映像字幕や要約、会議内容の可視化など、本市議会の随分と先を行く議会DXの取組みを知ることができた。特に、DXを含めた取組が議会のためではなく「市民に開かれた議会づくり」という目的達成のためにあるという点を強く感じた。開かれた議会のために「とにかくやってみる」という赤羽議員の言葉に得心がいった。またDXを抜きにして、取手二中との協働事業（出前授業）は中学生時代から社会に目を向ける意味で教育的効果が高いと感じたし、市民の政治への関心や意識づけにも大き

な効果があると感じた。

《横須賀市議会》

1 視察の感想について

① 委員会のインターネット中継について

横須賀市議会では、議長諮問により平成14年に「議会IT化基本計画」を策定し、本会議、委員会のインターネット中継ほか議会のIT化に向けた計画を策定している。この計画に基づき平成20年に常任委員会及び特別委員会の試験配信と本配信を行っている。常任委員会は4つあるが、動画配信用の委員会室は2室。中継用のカメラは4台。360度カメラは未設置。委員の机に設置してあるマイクスイッチと連動して映像が自動で切り替わり委員名等のテロップが表示されるよう設定してある。委員会の動画配信に係る初期経費は1417万円、運用に係る経費は年間614万円。

●横須賀市議会の委員会の状況を見ると、字幕表示はないものの発言者へ画像とテロップが表示され、とても分かりやすい配信動画となっていると感じた。また、録画配信については発言者ごとに動画が分割され、選択的に質疑内容を視聴することができるよう工夫されている。ただし、配信に伴う初期経費、運用経費が大きいことに加え、これまでの委員会の質疑の在り方、運営ルールを大きく変更する必要があると感じた。

② 議会ICT化基本計画の策定について

議会IT化基本計画策定から10年が経過し、ICT関連の技術革新が進んだことから、平成29年から令和3年までの5年間の実施目標を設定しているこれに基づき、議会運営委員会のインターネット中継、ツイッターの運用、議会資料のインターネット公開を実施している。また、議会・委員会等に必要な資料はクラウド上にアップロードされ、議員は必要に応じてここから印刷して審査に臨むため、ペーパーレス会議システムは令和3年度で廃止している。

●横須賀市議会のインターネット中継の取り組みは、平成14年に策定した議会IT化基本計画から始まっており、ICTに関する所属議員及び市民の認知

は高いと感じた。そうした背景もあると思うが、本市が今年度から導入したペーパーレス会議システムを5年間で廃止していることには驚いた。

③ 横須賀市議会だよりについて

「よこすか市議会だより」はタブロイド判の見開き4ページで年間に3回程度発行されている。特に常任委員会での質疑を重点的に掲載している。一般質問に関しては、議員氏名、所属会派名、顔写真、通告項目だけ掲載している。

●「よこすか市議会だより」では、委員会での質疑を重点化して掲載することで市民に議案等の論点、争点を伝える努力をしていると感じた。本市議会の「市議会だより」は本会議の討論を重点化しているが、論点等の詳細を伝えるためには質疑に焦点を当てることも必要だと思った。一般質問の掲載が簡潔になっているのは、一般質問の内容を伝えることについて長年の動画配信で担保できているためと感じた。

(横須賀市議会の取り組み全体についての感想)

委員会審査のネット配信にあたっては、配信のための設備整備、委員会の運営ルールなど全体的にきめ細かく設定されていると思った。根本的なところで、議員の経験、市民の議会に対する関心などで大きな差があると感じた。

2 視察の成果及び議会活動への反映等

議長諮問事項である本市議会における常任委員会の審査映像配信という目標に至るためには、配信ルールの設定と市民が視聴するための良好な映像と音声を提供する環境整備が必要である。

① 同時配信について

常任委員会の審査映像を配信するにあたって経費面や市民視聴を考慮すれば同時配信は最大2常任委員会に限界だと考える。当初は、1つの常任委員会は年1回の配信に留め、1つの会議室に映像、音声の配信設備を整備する。次年度以降に委員会審査の日程を当局との調整、同様の配信用会議室の設置などを検討する必要がある。

② 配信にあたってのルールづくり

質疑を一問一答とする、議論になっている事柄については集中して質疑をするなど、市民に審査、議論の内容が分かりやすいよう委員会の運営ルールを設定する必要がある。

③ その他

委員会の動画配信は「本市議会が目指す議会」という目的にいたる手段であるつまり「本市議会が目指す議会」とは何かという点を明確にし、議員間で共有しておく必要がある。そして、目標に至るための目標を中期的に設定する中で、今回の「委員会の動画配信」を位置づけておかなければ、委員会の動画配信が目的となる恐れがある。

1 取手市議会について

（1）視察の感想

- ① 議会のICT化で、市民に開かれた市議会になると思った。
- ② 2年間オンラインで行ってきた新規採用職員と議員による対話事業は、以前から行われており、議員と職員の関係をフラットなものにできるので、いいと思う。
- ③ 委員会でのオンライン表決もICT化の一つで、例規改正を行う必要があるが、今後、コロナ等の終息が見られなかったり、災害等で一堂に会しての会議が開られないことが予想される場合の対応の一つとして考えられるのではないだろうか。
- ④ 取手二中&市議会協働事業は今回はコロナの対応でオンラインで行われていたが、中学生による模擬議会で可決された議案は、取手市議会議長に提言をすることで、議会に対する関心が深まる取組だと思う。
- ⑤ 議会報告会や市民との意見交換会はハイブリットでも行えることから、オンラインとリアル開催をうまく使い分けることが必要である。
議会報告会の案内に申し込みのフォームをつけて、オンラインでも申し込めるようになっている。
- ⑥ 市民に議会への関心を持たせるための方法としての委員会議事録作成であることが分かった。
- ⑦ 360度カメラを用いた委員会のインターネット配信は、リアル傍聴になるべく近づけるという様子と、面白いという視点で議会に興味を持ってもらうための試みとして、いいものだと思う。
- ⑧ 議案の説明が事前に行われているので、定数の半分近くの議員が質疑を行っていることが分かった。議案をしっかりと読み込むためには、事前の丁寧な説明と、議員の読み取る力が必要なのだと思う。また、どの常任委員会でも委員会資料がホームページから閲覧的ダウンロードして使える。
取手市議会では、委員会の資料も市民が議会等に来なくても得ることができる。議会に関心を持ってもらえる手立てである。
- ⑨ 市議会の広報として、FacebookとTwitterのつかいわけしており、ツイッターは、基本議会中は、議会のお知らせをリアルタイムでツイートしている。取手市議会では市議会だよりはウェブ版取手市議会だより「ひびき」と概要版取手市議会だより「ひびき」があり、議会事務局が作成している。概要版ダイジェスト版は議会活動を中心に知らせてあり、議決機関なので、討論と表決結果が掲載されている
ウェブ版にはAI要約システムで要約した一般質問が掲載してある。

(2) 視察の成果及び市政への反映等

① 視察の成果

取手市議会はICT化が進んでおり、多くの内容がホームページで発信されていた。Zoomを使つての議会報告会については、Zoomの機能をうまく使いこなし、待機室を使つたり、ブレイクアウトセッション機能を使つたりして、市民と意見交換を行っていた。また、テーマごとに議員が配置されており、議員が対応できることがカギである。

議場をうまく市民に公開し、議会事務局も含めて、議会の仕組みを参加型・体験型で行っており、市議会を身近なものと思えるようになってきている。

新規採用の職員と議員との交流、市民との意見交換会や会議録作成、中学生校への出前授業など、オンラインでもできることであり、いろいろな手立てで、開かれた議会となりえるということが分かった。

事前に議案の説明が行われていることで、議員もしっかり議案を読みこむことができる。しっかりと読み取り、質疑も行うことは大切である。

② 市政への反映等

- 都城市では、新規採用の職員は、一般質問の傍聴を行うが、それだけでなく、議会の仕組みや議員の在り方等も含めた、議会について議員が直接職員とやり取りができるといいのではないか。
- 議会を活発にするために、事前の議案の説明を行う。また、議案を市議会のホームページに招集日には上げられるといいのではないか。
- Zoomを活用した議会報告会や出前授業を行うためには対応できるパソコン等が必要である。
- 教育委員会や選挙管理委員会と連携を図り、出前授業を行う手立てがとれるといい。
- 常任委員会の様子をネットで見ることができるよう、カメラを増やしたり、マイクの質を向上させることが必要。

2 横須賀市議会

(1) 視察の感想

- ① 市民に開かれた議会として、ホームページ上に会議当日の1時間前から議案が一般公開されていたり、Twitter は議会事務局が週に1度から2度発信している。
- ② 市議会だより、市議会ホームページ、公共施設のポスターチラシ等で議会報告会を案内しており、当初予算審査の経過と結果報告、4月に3～5会場で行っている。常任委員会ごとにくじ引きで参加会場を決めている。また、広聴ワークショップでは政策立案課題をテーマを中心に行われている。
- ③ ICT化は早く、IT化の基本計画として、市民への情報発信の拡充が図られている。ICT関連の技術革新も含めて、市議会LANシステムについては、ペーパーレス会議システムを廃止し、今年4月からクラウドストレージのDropboxを活用している。モアノートの活用ではなく、パソコンを議場に持ち込み審査しているが、議会資料はインターネットに公開されているため、確認できる。
- ④ 市民の意見を聞く手立てとして市議会市民アンケート調査を行っており、その結果をもとに議会として取り組むべき課題を協議している。
- ⑤ 委員会中継については初期経費や運営経費の抑制が可能なシステムを拡張している。
- ⑥ 市議会委員会条例を改正し、オンラインを活用した委員会開催要項を制定したことにより、オンライン開催ができるようになった。

(2) 視察の成果及び市政への反映等

① 視察の成果

- オンラインで委員会が開催できるように要綱を改正していることが分かった。
- 市民の意見の聴取方法として議会報告会だけでなくアンケートも活用している。オンラインでの回答もできるので、回答の集計はやりやすいと思う。
- 市議会だよりには一般質問の概要しか掲載されておらず、くわしくはホームページから見れるようになっている。
- 今回のような感染症や大規模な災害が起きた時のことを考えると、オンライン会議や採決ができるような環境にしておくことが望ましいと考える。

② 市政への反映

- 議案説明資料のインターネット公開を急ぐ。
- 議会運営委員会もインターネット中継がされており、議運で何が話されているのかが、すべての議員に情報が共有できる。
- 政策課題を市民アンケート等による市民の声も取り入れて考えられるようにしたい。

《取手市議会》

1 視察の感想

(1) 発言のテキスト化、視覚化（マインドマップ化）、要約について

本会議、委員会等での発言を瞬時にテキスト化し、会期中の発言については、未校正速報版としてすぐにネット上にアップするという仕組みは、議会の緊張感を高め、どのように合意形成が図られたかという過程が見える化する上でもとても有効であると感じた。さらに、そのテキストをAIで要約して議会だよりとして活用したり、マインドマップ化して議論の全体像が見える化するという取組もとてもよいと感じた。その定例会で一番多く取り上げられたマインドマップ上のキーワードをクリックすることで、発言者と発言内容が瞬時に見ることができ、議会の議論の様子が映像として見える化できる。このように議会のすべてを公開していくという姿勢は、議会で活発な議論が行われているという証でもあり羨ましく思う部分でもあった。

(2) 開会日前の議案説明について

開会初日の数日前に市長、部長がオンラインで提案理由や議案の説明を行い、その後、各議員が各課に出向いて、その内容の疑問点や詳細の確認を行っているとのことであった。本市ではこれは行われておらず、一般質問で取り上げて執行部の取組を確認したり、委員会で慎重な審査を行う上でとても有効であると感じた。

(3) オンラインでの市民との意見交換会について

取手市は平成20年度に試行的に開催した意見交換会、議会報告会は、参加者の固定化、少人数化のため1年間で終了を決定したようだが、その後、陳情を受け、議会基本条例に載ることとなり平成24年より年に数回ずつ開催されるようになったようだ。令和2年よりコロナ禍のためオンライン開催となり、会場参加、Zoom参加というハイブリッド型で行われている。参加者数も増えており、市民が参加の仕方を選択できるころは大変素晴らしく、開かれた市議会という意味でもとても評価できる。

(4) 議会のICT化の取組全般について

基本的に縛りが少ない、上手くいかなければやり直せばいい、いろいろなことに挑戦していこうというスタンスがとても素晴らしい。議員タブレットにインストールされているのは、共通のアプリ（SideBook,Line）以外の無料アプリは自由にインストール可ということであった。慎重の上にも慎重であることが多い議会においては大胆で羨ましい取組だと感じた。

2 視察の成果及び今後の議会活動への反映等

議員の発言、執行部の答弁は議会を進める上で重要な記録である。「言った。」「言わない。」などの不毛な論議で時間を費やすのは、議論を形成する上で、全くのムダだと言わざるを得ない。しかし、発言を文字化するという処理は、実に面倒で神経を使う作業である。これを瞬時にテキスト化することでムダを排除でき、議論を更に深めることができる。本市でも是非取り組んでいきたいものである。これ以外の数々のICT化の取組は、どれも参考になるものばかりであった。ネット上の情報は一瞬して世界を駆け巡るため、慎重にならざるを得ない面もあるが、大胆に取り組まないと遅々として進まないのも確かである。

《横須賀市議会》

2 視察の感想

(1) 議会の ICT 化への取組について

20年も前から本会議、委員会のインターネット中継を開始している。合わせて、全議員へのノートパソコン貸与、市民とのメール交換を目的とした議員一人一人へのメールアドレス付与なども行い、ICT化に向けてハード面を着実に整備してきたことが分かる。ソフト面も同時進行で整備しており、議会のインターネット中継（主に委員会）を円滑にするため、質疑の長時間化防止の取組、個人情報や不適切発言への対応、正副委員長采配を増大させるための正副委員長研修会などを行うなど、ICT化に向けた着実な取組には感心させられた。

(2) 市議会 LAN システム構築に向けた取組について

議員や執行部との情報共有や連絡のためのグループウェアとして LINEWORKS（ビジネス版 LINE）を活用していた。また、議会で使用する資料については、市民とも情報共有できるように Dropbox を使ってクラウド上で共有していた。グループウェアの LINEWORKS は、誰が未読かまで分かるため情報伝達を確実に行うことができ、フォルダ検索機能もあるので、クラウド上にアップされた共有フォルダをグループの仲間であれば誰でもアクセスできる。また、Dropbox 上には、議会で使われるたくさんのフォルダが整理して置かれており、市民は誰でも閲覧できるようになっており、議会の見える化に大きく貢献していると感じた。

(3) 議会 ICT 化運営協議会について

平成29年からは ICT 技術を活用して、さらなる議会の活性化を図るため、会派から10名の議員を選出し、議会 ICT 化運営協議会を設置している。議運のネット中継、YouTube 議会中継、SNS 発信、Dropbox での資料公開など次々と ICT 化を図る取組を行っている。ただ、議員に貸与する端末が、タブレット端末→2in1 パソコン→ノートパソコンと実情に応じて次々と更新されていっても、それまで通り庁舎外持ち出し不可（私的利用に対するオンブズマンからの指摘に対応できないため）という方針は変わらず、個人用タブレットは持ち込み自由としたようだ。議員が Windows が使いやすいというニーズに応えての機種変更であったようだが、同じモアノートアプリを使用しているものの、書き込み機能がほとんど利用されないということからペーパーレス会議を継続しないという決定については少し残念な気もした。

3 視察の成果及び今後の議会活動への反映等

横須賀市議会は、かなり以前から議会の ICT 化には取り組んでおり、本市と似たような進み方をしていると感じた。本市は後発だが、方向性が似ているので、ここの取組を参考にしながら、よい点は積極的に取り入れ、上手くいかなかった部分は、それを参考にするという視点で本市の ICT 化を積極的に進めていくとよいと感じた。議会の ICT 化は、ペーパーレス化はもちろんであるが、議会の見える化を積極的に進める中で、議案審査能力の向上、政策立案能力の向上なども大きな目的である。委員会中継、それに伴う委員長、副委員長の采配強化、LINEWORKS、Dropbox、一般質問の進め方など参考にできる点はたくさんある。本市議会の ICT 化の方向性を明確にしてしっかり取り組んでいく必要がある。

1 視察の感想

(1) 取手市議会

取手市議会事務局の次長より説明があったが、取手市議会は、月に約20件の視察研修を受けていることもあり、説明がとても分かり易く内容も大変参考になった。委員会の映像配信について、360度カメラと普通のカメラを2台取り入れ、通常カメラ配信と360度カメラ配信の2種類を同じチャンネルで配信している。また、携帯電話ではVRゴーグルでも見れることから、視聴した市民からの反応も大変良好であった。また、同時に字幕表示もされるのが良かった。

(2) 横須賀市議会

インターネット中継を本会議では平成15年9月から、委員会では平成20年12月からと早い時期に開始しており先進地としての取組が開けた。カメラを前後左右4台も設置しており、マイクスイッチに連動しカメラの切り替え・ズームやテロップの自動表示が自動制御されることから、とても視聴しやすい。

令和2年12月から委員会のオンライン開催が可能となったが、各協議会程度のオンライン開催は実施してきているが、委員会での開催実績はなかった。

2 視察の成果及び今後の議会活動への反映等

都城市議会も議長の諮問事項の一つである、委員会のネット配信導入について、2市の市議会の状況を視察研修し、市民に開かれた議会としても、必ず必要ですぐにでも導入しなければならない。中継時の機器配置や操作に課題はあるが、まずは導入し随時検討していくことで克服できると感じた。また、オンライン開催する際の注意事項として、両市議会とも配信中は「待機室」の部屋を設け、暴言など突発的な際に、即座に画面を切り替えることができるように対応していた。